

つき BON の「誤解をおそれず言わせてもらえば」

めざす会幹事 大津寄章三

日本人としての芽



先月、陛下がご来県したときのパレードで日の丸の小旗をもらった。そのまま家に持って帰ったのだが、三才になった孫が目を付け、これを振って遊ぶようになった。「こっきのほん」というのがあったので、以来絵本のようにこれを開き、この旗はここにある何という国のだよ、と説明してやっている。

孫は「カーズ」や「きかんしゃトーマス」が好きなので、アメリカやイギリスの旗を描いてやったら、それに棒を付けてもらっていた。そのうち日本はじめ、自分で描けそうな旗を描いてはコレクションを増やしている。「デンマーク」とか「フィンランド」なども覚えてしまった。竜も好きなので、私は先日苦労してブータンの国旗を描いてやった。

社会科の教員としてはうれしいものである。こうして自分が住むところには国というのがあり、それがいろんな世界に広がっているという認識を持つようになるのであろう。娘に聞くと、最近車走っている最中にも街角や沿道にある日の丸をめぐとく見つけて「あそこにあったよ」と教えるという。この間はご来県の陛下の映像が映っていたので「この人が日本でいちばんえらい人だ」と教えたら、以来この子にとっては「いちばんいい人」として定着している。

下の子は悠仁親王殿下と同じ誕生日（10才違い）だったので「悠馬」と名付けている。かなり遠い将来だが、自分のバースディが天皇誕生日に重なってくることになる。

国への帰属心というのはやはり系統的に家庭や学校で教えるべきものであろう。やさしさとか思いやり、勇気や正しさなどというのは普通の暮らしの中で自然に身につく部分もある。しかし、自分の住む地域や国についてはなかなかそうはいかない。国体や五輪の応援では不十分であり、外国のことを知ったり郷土や母国の歴史・文化を学ばねば育たないのである。

時に教員の中にも「愛国心など教えなくてもよい。愛されるような国になれば自然に身につくのだ」というご仁がいらっしゃる。こういう方に限って道徳教育にも懐疑的なのであるが、世界に出て真に通用するのは「日本人としての誇りや気概、アイデンティティを持っているかどうか」である。根無し草的な地球市民とやらを演じて「世界」は冷ややかに肩をすくめるだけであらう。

一流のアスリートほど胸やソデに国旗をつけてプレーできる誇らしさを語ってやま

ない。その種目や分野で祖国の名誉を背負い、栄光をめざしてひたむきにがんばる姿に世界は拍手と声援を送る。戦った後に生まれる友情も絆もそれあらばこそ、である。

戦争ですら同じであろう。真珠湾攻撃で被弾し、格納庫の敵戦闘機を巻き添えにして散華した飯田房太大尉は米軍によって手厚く葬られ、のちに記念碑を建てられた。単機米国本土に空襲をかけた藤田信雄中尉は、戦後現地で名誉市民の称号を受けている。東南アジアの日本兵が残した日本刀はベトナム戦を戦った現地兵士にとって心の支えとなっていた。今なお世界中でカミカゼ・ソルジャー、イオウジマ・ソルジャーがどれほど厚い尊崇を受けているかを戦後教育は決して語ろうとしない。

人は好きなものからしか学ぶことはできないという。日本が好きであればこそわかること、身につくこともあるのである。うちの孫どもも郷土愛と愛国心を備えた大人に育ててほしい。(平成29年10月9日)

村上^ま茉^い愛(21)世界体操選手権で 63年ぶり金メダル!

母・英子さん(48)独占告白

「主婦から美容師に…

5人の子供を育て、茉愛の体操の費用を稼ぐため！」

"日本女子63年ぶり金メダル"と一躍スポーツ界の話題を独占した体操・村上茉愛選手。だが誰よりも早くその天賦の才に気付いたのは"美容師の母"だった。

「女子個人総合では予選トップで通過したのに、決勝では平均台で落下して4位…。信じられないことがあるんですよ。五輪に出場の夢は昨年のリオ五輪で果たせてはいたんですが、今度『世界一』にしたいと思ったら、そう簡単にはいかない……」

そう語るのは、10月初旬、カナダのモントリオールで開かれた世界体操選手権に出場した村上茉愛選手(21)の母・英子さん(48)だ。

その予想外の"落下"を間近で見つめていた母は、あえてこう叱咤した。

「おそらく"安全運転"をしたんでしょう。守りの試合です。攻めないと、世界一なんて取れません。試合後に少しだけそんな話をして、茉愛もわかったと思うんですが」

そして10月8日の世界選手権最終日、村上選手は種目別のゆかで完璧な演技を見せ14.233点をマーク、同種目で日本勢初の金メダルに輝いた。日本人女子では63年ぶりの快挙だった。

「ひとつ難しい技を入れました。あのとき本人も種目別で"ゆかを取る"と一。



人生はずっと勉強だと思います。世界一といっても来年にはまた別の世界大会がある。3年後には東京五輪がある。一度世界一になったらそれでいいとは誰も言いません。必ずもう一度となりますから」

英子さんは自慢の娘の"偉業"にも、さらに心配事が増えてしまったとでも言うような表情をしていた一。

本誌は10月13日、朝から夕方まで予約がぎっしり入っているという英子さんの「ei美容室」を訪ねた。仕事が一段落した夕方、英子さんが村上家の"メダルへの道のり"について詳しく話してくれた。

「私には弟がいて母子家庭で育ちました。習い事でもエレクトーンなどは大嫌いでしたが、中学で体操部に入ると、それが面白いように上達して。それで地元の大会に出たときに、人生で初めて人前で表彰されてメダルを首にかけてもらった……。つらい家庭で育ったけれど、初めて自分を誇らしく思えたんです」

だがその後、伸び悩む。

「正直『ああ、遅かった』と思いましたね。トップレベルの選手はみな小さいころから始めていますから。それで卒業したらすぐに結婚して子供をたくさん作ろうと思ったんです。私の子供なら、きっと五輪でメダル取れるような体操選手になるはずだと（笑）」

高校卒業後のOL時代に出会った体操選手の男性と結婚、25歳で長男を出産する。

「まず長男、そして2人女の子。その3番目が茉愛です。みな早い時期から体操教室に通わせました。長男が妹2人の先生みたいなものでした。

私は"体操経験者"にすぎませんが、1人のママとしては自信がある。茉愛の才能もすぐにわかりました。まず体が軟らかい。おむつ取り替えるだけで股関節が軟らかいのがわかりましたよ。それに物おじしない、人見知りもしない—体操教室の先生たちも『何でもすぐにできますね』と絶賛してくれました」



英子さんは、その後も2人出産し、子供は男2人女3人の計5人となった。

「5人を体操選手にするとすると、どう考えても私が専業主婦のままでいいわけがないですよね（笑）。それで美容師になろうと思いました。もちろん、通信教育を受けて、美容室に弟子入りするところから始めて。実はこのお店は3番目の"茉愛の誕生"がきっかけだったんです」

そんなとき、五輪で4つのメダルを獲得した池谷幸雄さんが、東京の小平市で体操スクールを開く話を聞いた。

「神奈川県相模原に住んでいたのですが、それなら小平に引っ越そうと。夫はそのスクールの講師になり、私はその近くで美容師を開業するということに決めました」

英子さんは必死に働いた。美容師としての実力も相当なものとなり2012に全日

本美容技術選手権の中振袖着付競技部門金賞を受賞。店は朝から晩まで客足が途絶えない。

「遠征費など体操にはお金がかかります。それはもう殺人的な子育てでしたよ。試合のこともあって最初は美容室を『日曜定休』にしていたんですが、いちばん下が小学校に上がったときに"もう1人でもお留守番できるでしょ"と日曜も店を開けるようにしました。わが家のしつけでは『小1になると一人前』なんです（笑）」

現在、長男は中学校教師、長女は美容師、三女は美容学校、中1の次男は体操の実力をぐんぐん伸ばしているという。

「人生で今がいちばん充実しているし、楽しいですよ。茉愛がカナダで金メダルを取って次は東京五輪が目標！その後もいちばん下が7年後のパリ五輪を目標にしています。私が美容室で朝から晩まで働いて、それに5人の子供がちゃんと応えてくれている……」

日本体操史に燦然と輝く村上選手の金メダル。母娘の笑顔はさらにキラキラと一。
週刊誌・女性自身より

親学推進協会 メールマガジン 第94号

2017年11月15日発行

会長 高橋史朗の近況報告

7月6日から9月6日まで、途中いったん帰国したが、アメリカのニューヨーク・ニュージャージー・アトランタ・ロサンゼルス・サンフランシスコ・ホノルルを駆け巡り、各地で歴史教育と親学に関する講演会を行い、各領事館主催のラウンドテーブルでスピーチをさせていただき、現地のアメリカ人と活発な質疑応答、討論を行った。

アトランタの領事館公邸での夕食会に日本人補習学校の校長も参加され、昨年埼玉県で開催された私の親学講演会の主催者（企画立案者でもあった）であったことに驚いた。1年も経たずにアメリカで再会するとは不思議な御縁である。

ロサンゼルスではモンテッソーリ式の幼稚園を初めとする多くの幼稚園の園長、保護者らに親学講演を行い、今後月一回の親学勉強会を開催することになった。ロサンゼルスの倫理法人会主催のモーニング・セミナーでも2会場で親学について話をさせていただいた。

ニューヨークでも、ニューヨーク郊外に墓地（米国日本人医師会の事務局長の案内でお墓参りをさせていただいた）がある野口英世の母の手紙を紹介しつつ、親子の絆を深める親学の啓発活動を日米で連携して取り組んでいこうと講演で強調したところ、大きな反響があった。このように北米各地に親学が広がりつつある。

ところで、11月1日から3日間、東京プリンスホテルで開催された国際女性会議に男女共同参画会議の議員として招待されたので出席した。安倍総理や昭恵夫人、トランプ米大統領補佐官のイヴァンカ女史らが講演を行い、テレビや新聞でも大々的に報じられた。ハイレベル・ラウンドテーブルとスペ



シャル・セッションに分かれ、女性の人材育成や「若者が考える女性活躍の未来」などについて活発な議論が行われた。

また、11月2日に国士舘大学100周年を記念して東京裁判シンポジウムが開催された。一昨年にも同趣旨のシンポジウムが国士舘大学で開催され、どちらにもパネリストとして参加した。これらのシンポジウムを企画し陣頭指揮を取られた同大学の篠原敏雄教授が一週間後に急逝されたとの悲報に接し驚くとともに、定年を一年後に控え、退職記念出版の準備も進んでいただけに残念でならない。心よりお悔やみを申し上げる。

同教授は西岡力教授らと立ち上げた歴史認識問題研究会（月2回開催し、研究誌『歴史認識問題研究』を年二回発行）の常連メンバーで、研究会でも発表していただいた。二つのシンポジウムで私は「ウォーギルト・インフォメーション・プログラム（WGIP）」は、アメリカのOSS（戦略諜報局）・OWI（戦時情報局）・SWNCC（国務陸軍海軍調整委員会）・CIE（民間情報教育局）文書などの第一次史料の実証的研

究によって客観的証拠の裏付けがあることを明らかにした。

能川元一氏は『徹底検証・日本の右傾化』（筑摩選書）において、「陰謀史観」「洗脳の効果」の視点からWGIP（ウォーギルト・インフォメーション・プログラム、日本人の潜在意識に戦争贖罪意識を植え込もうとする情報宣伝計画）論を批判し、次のように述べている。

<高橋史朗のWGIP論は陰謀史観として群を抜いて壮大であり、右派が重視する他の論点を包含する体系性を持っている。・・・江藤がそうだったように、高橋もまた史料の恣意的な解釈によってアメリカ軍に悪意を読みこんでいる。・・・洗脳の効果が半世紀の間持続しているという右派の主張は『洗脳』に関する心理学の知見に反している。・・・GHQが検閲を行ったという歴史的事実と、『洗脳』の効果が70年もの間日本社会を呪縛しているという『WGIP』論の主張の間には、深く大きな溝が存在している。・・・”自虐的”だとして私たちから奪われている記憶を“取り戻す”ことが必要だろう。>

1980年に米国立公文書館所蔵のGHQ文書とメリーランド州立大学所蔵のプランゲ文庫の検閲文書を私とともに研究していた作家の江藤淳氏は、「目に見える戦争は終わったが、目に見えない戦争、思想と文化の殲滅戦が始まった」「WGIPの効果は、占領が終了して一世代以上を経過した近年になってから次第に顕著になりつつあるように思われる」と指摘している。

「『洗脳』の効果が70年もの間日本社会を呪縛している」客観的証拠の一つは、中国で洗脳された日本兵捕虜の「供述」が、ユネスコの「世界の記憶」に中国が登録申請され、アメリカの高校の世界史の授業でマグローヒル社の教科書の補助教材として、永富博道（中国が申請した1000人の「自筆供述書」にも含まれている）らの証言ビデオの使用がカリキュラムに組み込まれていることである。



私が2回面談した複数の高校生によれば、担当教師に関わりなく、この証言ビデオが使われているという。この日本兵捕虜の証言ビデオは日本の「9条の会」が全国で上映しているものであり、このビデオから高校生が証言者を特定できた次第である。

満州を占領したソ連軍の捕虜となり、その後中国共産党軍に引き渡された日本兵約1100名は自らの戦争犯罪（ウォーギルト）を自供させようとする「認罪教育」を受け、その大半は帰国し、「中

帰連」（中国帰還者連絡会）を結成し、加害証言をした。

中国で捕虜になった日本兵は処刑を覚悟していたが、食料や医療などの厚遇を受け、「抗日的態度」に一変した（山下武利『日本兵捕虜は何をしゃべったか』文藝春秋、参照）。マッカーサーの政治顧問付補佐官のジョン・エマーソンはこの日本兵捕虜の見聞、分析の報告書を数多くワシントンに送り、これが、国務省の対日政策に大きな影響を及ぼし、トルーマン大統領の「降伏後におけるアメリカの初期対日政策」に色濃く反映した。

8カ国がユネスコの「世界の記憶」に共同申請した日本軍「慰安婦の声」文書にも、アメリカのATIS（連合軍翻訳通訳部）などの日本兵捕虜尋問報告書が多数含まれている。

そもそも『菊と刀』は、著者のルース・ベネディクトが OWI（戦略諜報局）の外国人戦意分析課の主任（ジェフリー・ゴラーの後押しで、ゴラーの後任者になった）として、日本兵捕虜に面接し、捕虜尋問記録に基づいてまとめたものなのである。

この中国における日本兵洗脳教育が WGIP に活用されたことはエマーソン（スタンフォード大学フーパー研究所で私は何度も面談した）の米上院での証言によって明らかである。

山下武利早大名誉教授は、「20世紀を迎えた現在まで、我々は戦時期の日本兵捕虜による情報流出の問題の検討を怠っていた。アメリカ軍の対日諜報システムは現在も生きている。それどころかより大規模かつ精緻になっていることに気付かねばならない」と警告を発している。

このように洗脳された日本兵の影響力の効果は今日にまで及び、WGIP は現在進行形で「今も生きている」のである。まさに「『洗脳』の効果が70年もの間日本社会を呪縛」し続けているのである。

このような「自虐的」な「反日日本人」が「南京大虐殺」「慰安婦の強制連行」「首相の靖国神社参拝」「教科書誤報」問題の元凶であり、国際誤報を広め、マッチポンプ式に国内でも大騒ぎしてきた。

この四つの「歴史認識問題」について、実証的に共同研究を進め、学術論文として研究誌に連載し、学術書として出版していく予定である。WGIP については、歴史認識問題研究会の中に分科会をつくって重点研究テーマとして取り組んでいきたい。

この共同研究によって、「自虐的」「反日日本人」のルーツが浮き彫りになり、取り戻すべき日本の価値とは何かが明らかになるであろう。

長谷川三千子、中西輝政両先生のアドバイスを契機に、5年前からライフワークである歴史研究に戻ったが、残された人生を実証的歴史研究に打ち込みたい。今年は『「親学」の教科書』（PHP 研究所）を出版して10年の節目の年であるが、北米に親学の足跡を刻んだ記念の年でもある。

先月富山で開催された親学講師認定講座には全国各地から参加者が結集し、熱意が感じられた。7県4市で家庭教育支援条例を制定し実行に移してきた議員・行政関係者が一堂に会して、情報交換を行う連絡会議の開催が検討されている。

ちなみに、自民党の今回の選挙公約には、「家庭教育支援法案を制



定します」として次のように書かれている。

く家庭教育は全ての教育の出発点であり、教育基本法では、保護者が子供の教育について第一義的責任を有すること、国や地方自治体が家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭教育支援に努めるべきことを定めています。親子の育ちを応援する学習機会を充実させると共に、地域の人材の力を活用して、学校などとの連携により家庭教育に関する保護者の悩みや不安を解消し、家庭教育の充実につなげる「家庭教育支援チーム」の全市町村への普及を図り、家庭教育支援体制を強化します。また、妊娠期から学齢期までの切れ目ない支援を実現するため、子育て支援や保健などの福祉サービスと家庭教育支援とを一体的に提供する体制の整備を図ります。さらに家庭教育支援に関する施策を総合的に推進するため、「家庭教育支援法案」を制定します。>

最も注目されるのは「親子の育ち」と明記されていることである。民主党政権下の文部科学省の「家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告書」（平成24年）にも、「家庭教育支援の在り方」の「基本的方向性」のトップに「親の育ちを応援する」が掲げられ、「発達段階に応じた関わり方についての学習が必要」と明記されている。

さらに、「重要な視点」として、「子どもの発達資産形成の観点から支援や協力が必要」と書かれ、「家庭教育支援の方策」のトップにも「親の育ちを応援する学びの機会の充実」「将来親になる中高生の子育て理解学習の推進」（＝「親になるための学び」）が謳われている。

この「親の育ちを応援する学び」「親になるための学び」は7県4市の家庭教育支援条例の共通する支柱となっている。家庭教育支援法の制定にあたって、この点を十分に踏まえる必要がある。

前述した「発達資産形成の観点」というのは、親子に本来内在している「発達力」の保障という観点である。特定の価値観の押しつけではなく、親子の「発達力」の支援が「親子の育ちを応援する学習」につながるのである。

来年にはこの家庭教育支援法の制定が予定されており、親学推進協会にとっても正念場の年になりそうである。

沖縄地元紙による言論封殺 FMラジオ局を“恫喝”，「正す会」と熾烈な闘い展開

■事実無根の虚偽報道

いま沖縄の言論界では琉球新報、沖縄タイムスの沖縄2紙と、これを批判する「琉球新報、沖縄タイムスを正す県民・国民の会」（以下、「正す会」）の熾烈（しれつ）な闘いが過熱中である。

10月2日付の琉球新報は、社会面トップをこんなショッキングな大見出しで飾った。

<FM番組で中傷、差別「反戦運動は偽物」「朝鮮・中国人はうそつき」「沖縄防衛情報局」放送局は改善要求 出演者、放送倫理従う>

批判されたのは県内のコミュニティーFM放送局の「沖縄防衛情報局」



という番組で、悪意に満ちた同記事は、こう説明している。

＜事実誤認や人種差別的な発言等「放送倫理を守らない」内容が放送されている。放送局運営会社の沖縄ラジオ（オキラジ）は、出演者の「沖縄防衛情報局」に対し事実に基づかない発言や差別的発言をしないよう文書で求めた。オキラジは、「沖縄防衛情報局」に対し「放送倫理にのっとった放送をする」との誓約書を提出させた。＞

では実際はどうか。当事者の「沖縄防衛情報局」の責任者、我那覇隆裕局長によると、「違法な放送はしていないので、オキラジ側が改善要求などするはずはないし、事実改善要求などしていない」と説明。「記事は事実無根」と憤慨している。さらに「沖縄タイムスは当初単独でわれわれを潰（つぶ）しにかかったが、反撃を受けたので、今度は琉球新報と二人三脚で攻撃している」と説明。「沖縄2紙よ、束になって掛かってこい」とますます、意気軒高だ。

我那覇さんの主張を裏付けるように「沖縄防衛情報局」の内容は以前と寸分違わぬ論調で現在も放送継続中である。それどころか以前にも増して沖縄2紙に対する批判の舌鋒（ぜっぽう）は鋭くなっているくらいだ。

結局、今回の琉球新報のFMラジオ局に対するバッシング報道は、読者を扇動する虚偽報道であった。

琉球新報に先行して、沖縄タイムスが9月20日と21日そして28日と3回に及ぶ同様のバッシング報道をしている。

沖縄を代表する沖縄タイムスと琉球新報が、小さなFMラジオ局の番組に圧力を加えた理由は何か。沖縄2紙の「順法精神」でもなければ、「放送倫理の順守」とか「差別的放送の禁止」などのキレイ事でもない。

「沖縄防衛情報局」の主唱者が、「正す会」の代表を務める我那覇真子さんと父親の隆裕さん、妹の舞輝さんの3人だったからだ。放送内容は沖縄2紙の捏造（ねつぞう）報道批判が中心であり、結果的には沖縄2紙の主張とは逆の主張をしているにすぎない。つまり、琉球新報と沖縄タイムスは、我那覇親子の批判を恫喝（どうかつ）してでも止めさせたいのだ。

◆「防衛情報局」を罵倒

沖縄タイムスに放送圧力の経緯を見てみたい。

7月上旬、沖縄タイムスよりFMラジオを設営する「オキラジ」に「沖縄防衛情報局」についての取材の連絡があった。

番組の放送内容について問題点があるので、オキラジ側の対応を問うという趣旨だ。オキラジ側はコミュニティーFM放送の趣旨からして番組の内容に干渉はできない旨の返答をした。何回目かの執拗（しつよう）な取材要求の時、取材を受けなければこちら側で独自の周辺取材をして記事にすると、恫喝（どうかつ）とも取れる態度を示してきた。オキラジは対応に苦慮し、番組側に直接連絡をするようにと告げた。

7月中旬、隆裕さんに沖縄タイムス社会部の伊藤和行記者から取材対応を要求してきた。番組側としては慎重な対応が必要と考え、返事を保留していた。



隆裕さんが沖縄タイムスの取材に慎重だったのは、過去に事実とは違う記事を書かれた苦い経験があるからだ。

沖縄タイムスが批判の標的にする「沖縄防衛情報局」について、真子さんは「前後の一部を切り取ったり、出典を意図的に削除したりしている」と憤慨し、同紙の報道を「完全な言い掛かりだ。沖縄の真実を伝えられることを恐れている証しだ」と怒りをあらわにした。

沖縄タイムスは9月21日付の社説で、同番組の放送内容について「沖縄の内部から『沖縄ヘイト』というべき言説が公共の電波を使って流される」などと述べ、次のように「放送法」の権威をチラつかせている。

＜放送法4条は「報道は事実をまげないですること」をうたっている。同法9条では事実でないことを放送したと訴えがあった場合には、放送局は調査した上で、真実でないと判明したときは訂正または取り消しの放送をしなければならないと規定している。＞

沖縄タイムスの攻撃の矛先が「オキラジ」に向けられ、間接的に我那覇さんらに圧力を加えている意図が透けて見える。そして、オキラジ側が取材に対し「番組内容については出演者に聞いてほしい」と回答したことに対し「免許を受けた放送局としての自覚に欠け、社会的な責務を放棄しているというしかない」などとオキラジを恫喝。さらに、社説は「沖縄防衛情報局」の放送内容を、こう罵倒する。

＜根拠も示さず、言いたい放題の主張を放送し、それについて説明責任を果たさない。これではデマと変わりがないというべきであり、公共の電波を使用する放送局と放送人にとってあるまじき行為である。（中略）沖縄ラジオには、自律的に、放送局に設置が義務付けられている第三者による番組審議機関に放送内容の検証を諮問し、その結果を公表することを求めたい。＞



それでは、沖縄タイムスに問い返したい。いったい何を根拠に同番組をデマ呼ばわりするのか。沖縄タイムスこそが「根拠も示さず」勝手に「デマ」と判断しただけではないのか。

◆BPOの威を借りる

我那覇さん親子が取材を保留にしていたからか、9月20日、沖縄タイムスは社会面のトップで、あたかも「沖縄防衛情報局」が放送法を踏みにじる違法な放送をしているかのようなバッシング報道をした。

沖縄タイムスは、「正す会」が発した平成28年2月22日付「公開質問状」には、一言の返答も無く完全黙殺を貫いた。その沖縄タイムスが、小さなFMラジオ局に言論封殺の圧力とは、一体何を血迷ったのか。おそらく血迷った理由は、「正す会」の活動がボディブローのように効いてきて、購読者数が激減し、これ以上「正す会」の活動を放置できないと感じたのではないか。

テレビ・ラジオの放送メディアと新聞は、報道の自由を主張する点では、同業者である。したがって新聞が同業者の放送メディアを批判する例はほとんどない。その一方、新聞が明らかに偏向していると思われる報道をしても、これを差し止めることはほとんど不可能である。新聞などの紙メディアには規制法令が存在しないからだ。

ところがテレビ・ラジオなどの放送メディアは「公共の電波」を使用するため、「放送法」の規制を受ける。放送メディアの監督官庁は総務省だが、「お上による言論弾圧」などと批判されるのを恐れてか、これまで放送法の適用で免許剥奪された例は一件もない。

沖縄タイムスは一連のバッシング記事でFM放送設営会社のオキラジに「第三者機関に諮問すべき」（9月21日付社説）などと、間接的圧力を加えているが、第三者機関が何であるかは一言も説明していない。

沖縄2紙が暗に「第三者機関」として権威付けしている組織は放送倫理・番組向上機構（BPO）だろうが、BPOは放送関係者による互助会のようなものであり、厳密な意味での第三者機関ではない。

あえて言えば、BPOは、第三者機関の体裁をして視聴者を誤解させるインチキ機関と断言できる。そのBPOを沖縄2紙は、「沖縄防衛情報局」の言論封殺の権威ある第三者機関と見なし、虎の威を借りて間接的に言論抑圧を行った。

沖縄2紙が、倫理規定に従えと言うのは、例えて言えば、反基地活動家が米軍基地のゲート付近で何の法的根拠もない「私的検問」に従えと言うに等しい。

沖縄2紙が報道の自由をうたう同業者の番組を放送法やBPOを根拠にバッシングを続けるとどうなるか。自身が常日頃、主張する報道の自由を抑圧する自家撞着（どうちゃく）に突き当たる。琉球新報と沖縄タイムスは、自分で自分の首を絞めていることに気がつかないのだろうか。

沖縄2紙が「正す会」を攻撃すればするほど、「沖縄防衛情報局」の視聴者は増え続け、「正す会」への激励の声は怒涛（どとう）のように全国規模で広がっている。



捏造新聞に負けるな！ 頑張れ我那覇親子、県民・国民が応援している。

（コラムニスト・江崎 孝 2017/10/07）

拉致問題—特定失踪者問題調査会 荒木和博代表

【調査会 NEWS2599】(29.11.28)

<情報収集、政府に任せられるのか>

昨日秋田県男鹿市の海水浴場に漂着した北朝鮮木造船からは8人の遺体が見つかりました。このところの状況は尋常ではなく、由利本荘の8人以外にも能登沖で転覆した小型船からは3人が救助されています。

これらの人たちからはまず今、どのようにしてこれだけの大量遭難が起きたのかの情報収集が必要で、さらに北朝鮮の状況についての情報聴取、さらには北朝鮮にいる拉致被害者をはじめとする日本人や日本縁故者の情報を収集しなければなりません。しかし政府機関はそれをやっているのでしょうか。

救助された人たちから直接の拉致被害者に関わる情報はとれないかも知れません。しかし拉致被

害者の中には一般社会に出されている人もいるはずですが、もちろん自分が拉致されたとは言えないでしょうが、そのような人の情報が在日帰国者の情報などに混じっている可能性もあります。

おそらく「やっているのか」と聞けばお役所は「必要な情報収集は行っている。しかしその詳細については答弁を差し控えさせていただきたい」でおしまいでしょう。しかし昨年5月に山口県長門市に上陸した北朝鮮の男性についても、日本政府はあっという間に韓国に送ってしまいました。時間的に考えてまともな情報収集ができたはずはありません。

おそらく今回も「北朝鮮に帰りたいですよ。日本にいたくないですよ。余計なことは面倒なので話さないで下さいね」といって臭いものにフタをしようとするのではないかと思います（まさか面倒なので乗ってきた船を海に沈めてしまったわけではないでしょう）。

ひょっとして拉致被害者に関わる情報を逃してしまったら元も子もありません。この際救助した人たちへの民間団体のアクセスも認めてもらうことはできないでしょうか。そして政府ができないなら10億円くらい民間に出して情報収集をやる機関を作らせてもらえないかと思います。それだけあればおそらく北朝鮮のかなりのことは分かります。

ともかく今起きていることが情報を収集できるチャンスであることを忘れてはなりません。

【調査会 NEWS2592】(29.11.21)

<任務と権限>

今日の参議院本会議で、安倍総理は憲法改正について「自衛隊が違憲との議論が行われる余地がないようにするために憲法に明記する」、しかし「自衛隊の任務や権限に変更が生じるものではない」と答弁しました。

正直耳を疑ったのですが、憲法改正をすべきだとする国民は、自衛隊の任務や権限を変更させて本当に日本を守るようにするために賛成しているのではないのでしょうか。何も変わらないなら何で大騒ぎして憲法改正する必要があるのでしょうか。

「他国に拉致された国民を取り返すのに軍隊を用いることは国際法上認められるが、日本では憲法の制約があるからできない」と、かつて安倍総理は国会で答弁しました。現行憲法でも自衛隊を通常の軍隊として運用するのは9条2項の「前項の目的を達するため」という、いわゆる「芦田修正」の解釈変更で事足ります。しかし、それをしないで、あえて憲法を変えようというのは、現在の憲法が国民を救うこと（拉致だけに留まらず）に障害になるから変えるということだったと思っていました。

しかし任務も権限も変えないで存在を明記するだけということは、これまでの答弁などからすれば、大騒ぎして憲法を変えた揚げ句、また「拉致被害者は取り返せません」ということになるだけということです。



米国がテロ支援国家再指定をしたこと、中国の特使に金正恩が会わなかったこと、北朝鮮内部でまた粛清が行われた可能性があることなど、すべてが「その後」に向かっています。こんなときに「任務も権限も変えない」というのは、総理としての責任を放棄しているとすら思えるのですが。

【調査会 NEWS2589】(29.11.15)

<前向きの話>

難民の感染症対策に関する厚労省のニュースが流れるなど、次第に様々な方面でこの問題が現実味を帯びてきています。武装難民の話とか、報道はどうしても深刻さをアピールしがちです。

もちろん、深刻であるという前提で準備はしなければなりません。「悲観的に準備して、楽観的に対処せよ」というのが危機管理の原則です。しかし、難民が出るような状況というのは北朝鮮の独裁政権が崩壊するか、その過程にあるということを示唆します。しがたって拉致被害者の救出や情報収集の可能性も高まります。



さらに体制が崩壊すれば日本国内にいる工作人員も、少なくとも組織的な工作活動はできなくなります。核・ミサイル開発もストップするでしょう（流出の心配はあるものの）。韓国の反日も北朝鮮の工作活動あつての面が少なくありません。それもおそらくは一気に萎むと思います。

今日は横田めぐみさん拉致から 40 年。総聯本部前では有志の方々による抗議街宣が行われましたが、あの東京のど真ん中にある朝鮮総聯本部も、北朝鮮との取引材料になると思って政府が残しているようなものです。取引する相手がなくなればあつという間に更地でしょう。

日本は朝鮮半島の帰趨をめぐる 1 世紀余り前、清国、ロシアという当時の超大国と戦いました。朝鮮戦争のときは占領中でほとんど何もできませんでしたが、この地域は日本にとって安全保障上極めて重要です。適度の距離感を保つことは難しいですが、今回は日本が主体的に関わらざるをえません。トランプにも将棋にも任せられません。

ならば前向きに考えて、日本がこれからの東アジアの秩序を作っていくという意気込みで対処した方が良いのではないのでしょうか。わが国は世界中を相手に喧嘩をした国です。その能力がないはずはありません。東アジアの平和や自由や人権を日本の手でより確固としたものにしていく、「こうなったらどうしよう」「ああなったら大変だ」と右往左往するより精神衛生上も良いと思うのですが。

【調査会 NEWS2576】(29.10.26)

<曾我ミヨシさんの新情報か？>

今日発売の「週刊文春」11月2日号に「政府極秘文書解禁横田めぐみさんの『消息』」という記事が掲載されています。平成16年(2004)に現在の拉致問題対策本部、当時の支援室が帰国した5人から聴き取りを行った内容が書かれた文書を入手したとの内容です。

めぐみさんについてはこれまでも聞いた話なのですが、一つ気になったのが以下のくだりでした。地村富貴江さんの証言です。

<忠龍里にいた頃、1地区7号の三面鏡の引き出しの中に紙が入っていて、それをはがしたら、手紙が出てきたことがある。手紙には、『久我ヨシコ(又は良子)、50代、70年代に革命のため佐渡から朝鮮に来た。主人は交通事故で亡くなった、26歳の娘がいて結婚している』と日本語で書いてあった。拉致されて来たのか、自ら進んで来たのか分らない。『革命のために』と書けば、見つかって咎められないと考えたのではないか>

富貴江さんの前にそこにいた女性を書いたものと思われるが、「久我ヨシコ」はおそらく往年の大女優、久我美子さんの名前を使ったものでしょう。曾我ミヨシさんとは「我」と「ヨシ」が重なります。

地村夫妻が忠龍里にいたとされるのは昭和 60 年代前半で、昭和 60 年（1985）でミヨシさんは 54 歳、ひとみさんは 26 歳です。「主人は交通事故で亡くなった」という点はひっかかりますが、名前と「革命のために」という言葉同様、発覚することを恐れてあえてぼかしたのかも知れません。なお、久我美子さんも曾我ミヨシさんと同じ昭和 6 年生まれです。

先週の佐渡での特別検証では曾我さんについての検証は行いませんでしたが、平成 24 年（2012）7 月に行った佐渡での 1 万キロ現地調査の結果からしても、ミヨシさんはひとみさんと一緒に、最初から 2 人とも拉致するつもりで計画的に狙われたことは明らかです。曾我ミヨシさんについては、「殺されたのではないか」と思っている方がいますが、今回の報道であらためて北朝鮮にいた可能性が高くなりました。

もっとも政府の拉致認定の三要件は①北朝鮮の国家意思によって、②北朝鮮に連れて行かれ、③北朝鮮にいる、ということですから、ミヨシさんを拉致認定しているということは政府は③についても確認しているということでしょう。その根拠がこれなのかどうかは分かりませんが、いずれにしても情報は隠してばかりいないで可能な限り公にしていきたいと思います。

調査会 NEWS2577】（29.10.26）
＜曾我ミヨシさん情報続き＞

今朝送信した前号ニュースの曾我ミヨシさん情報ですが、実は 8 年前に産経新聞がより詳しく報道していました。曾我ミヨシさんではないかとの推測も書かれていました。「新情報」ではなかったわけで、その点お詫びして訂正します。

私自身産経の記事だったかどうかは忘れましたが、「くがよしこ」という名前は記憶していました。ただ調査会のデータベースで一致しなかったのもそのままにしていたというのが正直なところです。また「女優みたいな名前だな」とは思っていたのですが、あらためて考えると同じ歳の女優の似た名前を書いたと思えば納得ができます。

なお、「週刊文春」の記事の中では被害者 5 人の証言が紹介されており、拉致が偶然であったとの話も出てきますが、本人にそういう認識があったかどうかは別として、これまでの調査・検証でも、曾我ミヨシさんも含めて拉致は周到に準備されたものと思わざるを得ません。蓮池さん夫妻の拉致にしても、当時東京にいた朝鮮総連関係者が事前の段階で関わっていたのではないかという話があります。



いずれにしても、政府はもっと情報を表に出すべきです。トランプ大統領に言う前に国民にしっかり伝えてもらいたいと思います。

☆☆☆ 事務局 から ☆☆☆

★ホームページ「媛の國から～日本を愛する伊予っ子の情報版」
を開設しました。「ごあいさつ」と「見本ページ」を同封させて



いただきます。

★9月に東温市の重信中学で1年生の男子生徒が自殺するという痛ましい事件がありました。テレビでは報道されたそうですが、新聞の記事にはなっていない。両親が離婚し母親と高1のお姉さんの3人家族であったそうです。当初からいじめの可能性はなかったにもかかわらず、母親の兄弟からいじめ調査の依頼があり、生徒、保護者にアンケートを行うもいじめの事実はなかったそうです。

聞くとところによれば、東温市の不登校は51人に及ぶとのこと。人口35,000人の市にしては多すぎます。重信中学・川内中学の1クラスに1人以上いる計算になります。今の学校にはスクール・カウンセラーやソーシャル・スクール・ワーカーと言われる専門職の方がおられるようです。不登校児に対してどんな指導がされどんな成果を上げているのでしょうか。不登校児はどんな家庭でどんな食事をしているのか、保護者にはどんな指導がされているのでしょうか。

「三つ子の魂百までも。しっかり抱いて下におろして歩かせる」東温市議の方々に「親学」を知っていただきたくて、12月19日(火)に親学学習会を開催することになりました。この日は一般財団法人親学推進協会の杉本哲也先生が松山市保育所園長会でご来松。東温市にもアシを伸ばしていただくことになりました。広く一般の方々にもご参加を呼び掛けております。ちらしを同封いたします。東温市の方、近隣市町の方、是非お出かけ下さいませ。

★来年1月13日(土)の午後、砥部町文化会館で「南京の真実～支那事変と中国共産党」を上映致します。2008年3月に上映の「南京の真実 第一部 七人の死刑囚」の続編でございます。ちらしを同封いたしました。奮ってご参加下さいませ。

★今月22日、熊本市議会で一年生議員が生後7ヶ月の長男を抱いて議会に出席しようとして議会が混乱。規則違反であるとの説得に時間がかかり、議会の開会が約40分遅れました。テレビ局のインタビューで子連れでの議会出席をどう思うかと聞かれた70代と思われる女性は「賛成かな。女性が頑張るには、そういうのをしないと」とコメントしています。子供の幸福を考える視点がゼロなのですし、ベビーシッターくらい雇えばいいと思います。

★会費の切れる会員の方には払込用紙を同封しております。引き続きご支援下さいませようお願い申し上げます。年会費は2000円でございます。封筒のアドレスシールの住所のあとの数字は今まで会費を納入していただいた〈年と月〉を表しています。長期会員の方は数字が入り切りませんので、〈年〉のみ記載している場合もでございます。

.....
.....
.....
健全な男女共同参画社会をめざす会
.....

会長 青井美智子 〒791-0221 東温市上村甲218

電話 090-8971-7721 Fax 089-964-3903

http://www.mezasukai.com/ メール michikoaoi25@yahoo.co.jp
.....